

町職員の給料

本町職員の給料等及び定員の状況（平成16年4月1日現在）について公表します。

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
15年度	17,326人	8,537,704千円	485,348千円	1,521,547千円	17.8%

(注) 人件費には、特別職（議会議員等を除く。）に支給される給料、報酬等を含む。

(2) 職員給与費の状況（平成16年度一般会計予算）

区 分	職員数	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計
16年度	196人	765,033千円	105,792千円	311,272千円	1,182,097千円

(注) 職員手当には、退職手当を含まない。

(4) 職員の初任給の状況（一般行政職）

区 分	初任給決定額	採用後2年経過後
本町	大学卒 初級 160,200円	177,400円
	高校卒 初級 138,800円	148,500円
県	大学卒 上級 167,286円	180,712円
	高校卒 初級 136,024円	145,530円
国	大学卒 上級 170,700円	184,400円
	高校卒 初級 138,800円	148,500円

(5) 職員の経験年数別・学歴別の平均給料月額（一般行政職）

区 分	10年	15年	20年
本町	大学卒 252,500円	304,800円	366,100円
	高校卒 205,700円	260,900円	313,100円
県	大学卒 274,621円	350,125円	383,874円
	高校卒 221,223円	277,103円	352,541円

(注) この表は、職員が採用されてから10年、15年及び20年後の平均給与月額



(3) 職員の平均給与月額及び平均年齢の状況

区 分	一般行政職	平均年齢	技能労務職	平均年齢
本町	325,400円	41.2歳	287,700円	42.2歳
県	351,100円	41.9歳	325,000円	43.0歳
国	327,600円	40.2歳	283,400円	47.9歳

(6) 職員手当の状況

区 分	本 町			国・県の制度との異同		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.40月	0.70月	2.10月	同		
12月期	1.60月	0.70月	2.30月			
計	3.00月	1.40月	4.40月			

(7) 扶養・住居・通勤手当

区 分	国・県の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	県と同じ	
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者に係る距離区分を細分化

(8) 特別職等の給料・報酬等の状況

区 分	給料月額等	期末手当
給 料	町 長 791,000円	6月期
	総務助役 624,000円	1.60月分
	経済助役 607,000円	
	教育長 589,000円	12月期
報 酬	議 長 317,200円	1.70月分
	副議長 261,000円	
	委員長 248,400円	合 計
	議 員 237,300円	3.30月分
		※加算あり (10%)



(9) 部門別職員数

区分	職 員 数				
部門	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
一般行政	153	146	146	147	146
教 育	40	41	40	40	39
小 計	193	187	186	187	185
水 道	8	8	8	7	7
国保・老人特会	6	11	11	11	11
合計	207	206	205	205	203

(注) 給与実態調査（定員管理調査）の基づくもので、全ての会計を含めた人員である。

(10) 定員適正化計画と進捗状況（平成12～17年）

内 容
目 標
平成17年度における定員目標を205名とし、事務事業に応じた適正な人員配置に努め、新規の行政需要に対しても原則として職員の配置転換により対応するなど職員の増員を抑制し適正化に努める。
実 績
平成15年度は、事務事業などの見直しにより、2名の職員を削減した。